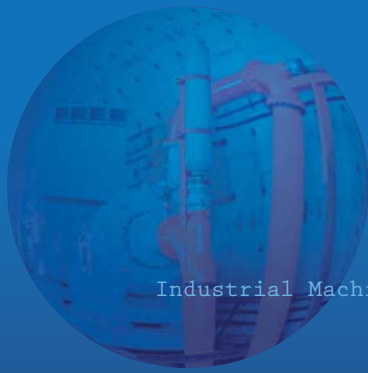


# Growing through Challenge



UNIC Machinery



Industrial Machinery

アニュアルレポート 2010

2010年3月期



Rock Drills  
(Construction & Mining Machinery)



Metals

**FURUKAWA**

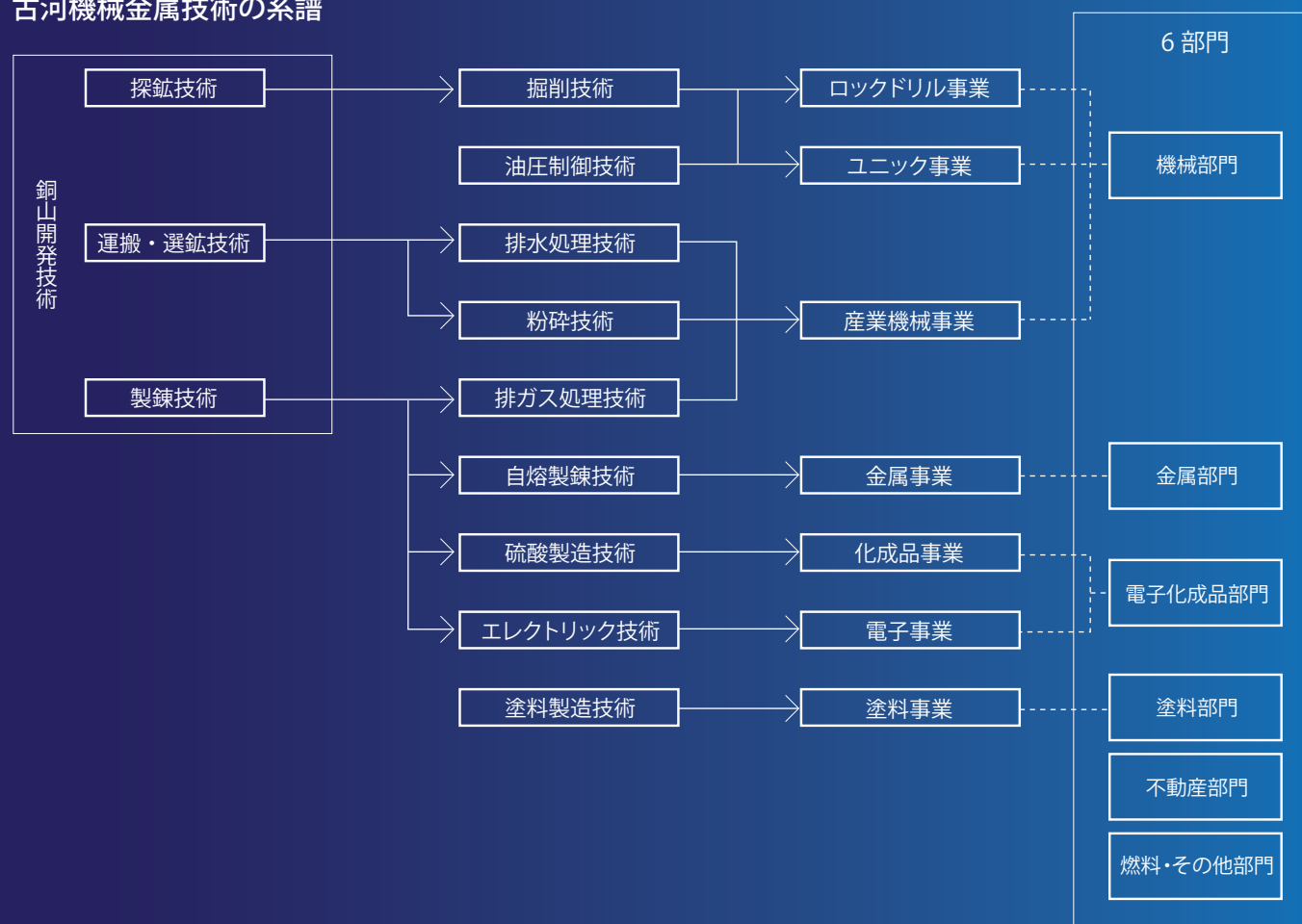
# プロフィール

1875(明治8)年創業以来、当社は銅山開発を出発点に、常に時代の要請に応えるべくさまざまな事業を展開してきました。銅山開発で培われた当社のコア技術は長い歳月と共に進化発展し、現在の当社の事業ポートフォリオの礎となっています。

当社の事業部門は、「機械部門」「金属部門」「電子化成品部門」「塗料部門」「不動産部門」「燃料・その他部門」の6部門で構成されています。各部門が相互に補完しながら古河機械金属グループとしての強みを発揮しています。

当社は「変革」「創造」「共存」の企業理念のもと、技術の系譜とも言うべきモノづくりの原点に回帰することで、競争力を更に向上させ、次代に大きく飛躍する成長力を維持してまいります。

## 古河機械金属技術の系譜



## 目次

連結財務ハイライト	1	古河機械金属の活動	14
ステークホルダーの皆様へ	2	コーポレートガバナンス	16
古河機械金属の今後の取り組み	4	6年間の主要財務データ(連結)	17
事業概要	6	財務報告	18
事業概況	8	会社概要	21
トピックス	13		

### 将来の見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている当社の計画、戦略、業績の見通しなどのうち、歴史的事実でないものは将来に関する見通しです。

これらは、現在入手可能な期待・見積、予想・計画に基づいており、さまざまなリスク・不確実な要素・仮定を含んでいます。

従いまして、実際の業績はこれらの不確実な要素の変動により、当社の予想と大きく異なる可能性があります。

# 連結財務ハイライト

古河機械金属株式会社および連結子会社  
3月31日に終了した事業年度

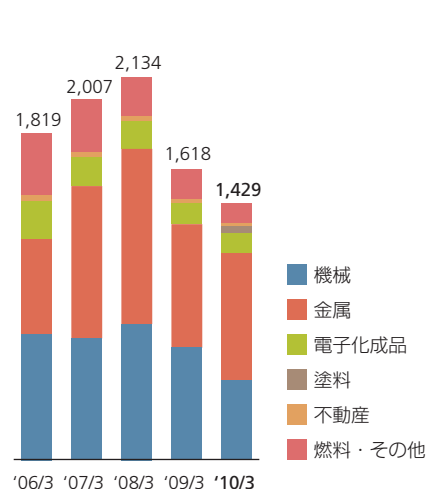
	単位：百万円			増減率
	2010/3	2009/3	2008/3	2010/2009
<b>会計年度：</b>				
売上高	¥142,925	¥161,857	¥213,426	△ 11.7%
営業利益	1,597	2,303	14,407	△ 30.7
経常利益	111	993	12,940	△ 88.8
税金等調整前当期純利益（△損失）	886	△ 2,618	12,483	—
当期純利益（△損失）	585	△ 5,917	8,595	—
<b>会計年度末：</b>				
総資産	204,774	188,361	199,383	8.7
純資産	50,855	45,742	55,430	11.2
<b>1株当たり：</b>				
	単位：円			
当期純利益（△損失）	1.45	△ 14.64	21.26	—
配当金	0.00	4.00	6.00	—

注1：本アニュアルレポートに記載されている財務数値は、有価証券報告書を基準としていますが、監査法人等の監査を受けているものではありません。また、金額につきましては表示単位未満を切り捨てて表記しています。

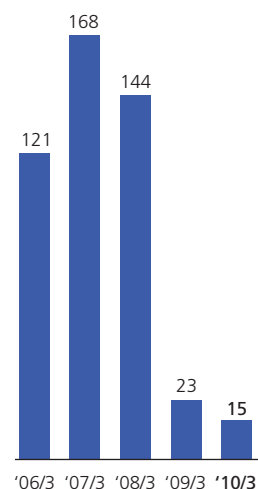
注2：当社は、3月31日を事業年度の末日としています。本アニュアルレポートに記載されている年度は各事業期間の終了した会計年度です。例えば、2010年3月期は2010年3月31日に終了した会計年度であり、表およびグラフでは2010/3と表記しています。

注3：2007年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）の適用に伴い、従来の「株主資本」に代えて「純資産」を記載しています。2006年3月期までの年度は、従来の「株主資本」の金額を記載しています。

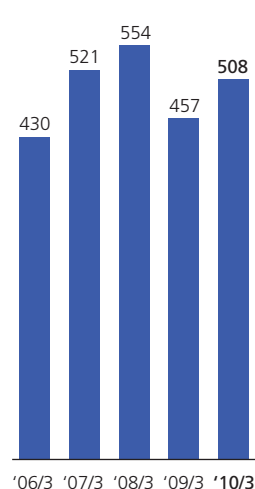
売上高  
(億円)



営業利益  
(億円)



純資産  
(億円)



## ステークホルダーの皆様へ



代表取締役社長 相馬信義

### 2010年3月期の経営環境と業績レビュー

2010年3月期の日本経済は、世界同時不況に伴う国内景気の悪化に持ち直しの動きが見られましたが、円高の進行やデフレ等により依然として厳しい状況が続きました。また、海外においても中国、インドなど相当の新興国では景気の拡大が続いておりますが、欧米をはじめとする先進国では緩やかな回復に止まっており、全般的に力強さに欠ける状況でありました。

このように依然厳しい経営環境の影響を受け、当社グループの売上高は前期比11.7%減の1,429億25百万円となりましたが、これは機械部門の需要回復が進まず、産業機械、ロックドリル、ユニック事業ともに減収となったこと、及び燃料部門の需要減退に伴う数量減と価格下落による売上減

が主な要因であります。

営業利益は前期比30.7%減の15億97百万円となりましたが、これは上記の減収に加えて機械部門の操業度低下による採算悪化が、金属部門の銅及び金価格の上昇による利益増を上回り、大幅な減益となったものであります。

この結果、経常利益は前期比88.8%減の1億11百万円となりました。

当期純利益につきましては、豪州銅製錬子会社の設備解体撤去費用の見直し等による関連利益13億45百万円と投資有価証券売却益6億10百万円を特別利益に、また、複合木材事業撤退損7億61百万円と固定資産除売却損3億6百万円ほかを特別損失に、各々計上した結果、投資有価証券評価損74億17百万円ほかを計上した前期に比べ65億2百万円改善の、5億85百万円となりました。

## 株主還元について

当社は株主の皆様への利益還元を充実させていくことを心掛けるとともに、事業収益確保に不可欠である設備投資、研究開発等に要する資金の内部留保を念頭に、今後の事業展開その他を総合的に勘案した成果配分を基本方針としております。

2010年3月期の配当金につきましては、十分な利益確保ができず、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。また、2011年3月期につきましては、中間配当0円、期末配当は未定としております。

## 経営方針

当社グループは、「変革、創造、共存」の企業理念に基づき、企業構造の絶えざる変革を追及して効率的な経営体制の下、創造力を発揮した魅力あるモノづくりとサービスの提供を通して、お客様の信頼に応えてまいります。

具体的には、創造的な高付加価値製品及びサービス提供の拡大、開発促進による新製品・新事業比率の向上、既存製品コストダウンの追及、不採算部門の縮小・廃止及び他社提携促進の4項目を遂行して、企業価値を増大させることを目指しております。

## 中期経営計画について

当社グループは2008年4月に「中期経営計画」(2008年4月～2011年3月)をスタートさせ、外部環境に左右されにくい強固な収益体制の確立を目指し、次代に大きく飛躍するための基盤構築期間と位置づけて計画を推進してまいりました。然しながら、計画1年目に直面した世界的金融危機とその後の世界経済後退の影響を受け、現状

では計画最終年度である2011年3月期の業績目標から大きく乖離しております。数値目標の達成は困難な状況であります。中期経営計画の基本方針である「機械事業の技術力強化と更なる海外展開の推進」、並びに「新製品の事業化に向けた開発の促進」については、一貫して戦略的命題と位置づけ引き続き強力に推進しております。以上の状況を踏まえ2011年3月期中には、新たな次期中期経営計画を策定する予定であります。

## 今後の見通し

今後の日本経済は、海外経済の改善や政府の経済対策による景気の持ち直しを期待したい所ですが、それにもまして海外景気の下振れや円高・デフレ進行等による国内景気の下押しリスクが懸念されております。

このような経済情勢の下、当社グループの柱の一つである金属部門が世界的な資源獲得競争に伴う買鉱条件の悪化により収益確保が難しくなると見込まれるため、当社と致しましては、今後の成長を期する機械部門と電子化成品部門のより一層の拡大・伸長を軸に経営を進めてまいります。2011年3月期も依然厳しい環境ではありますが、上記の当社グループの基本方針を堅持し、同時に経営環境の変化に的確・迅速に対応して業績回復に努めていきたいと考えております。

株主様をはじめステークホルダーの皆様には、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2010年8月

代表取締役社長

相馬 幸義



# 古河機械金属の今後の取り組み

古河機械金属は中期経営計画(2008年4月~2011年3月)において二つの基本方針を掲げました。即ち、「機械事業の技術的強化と更なる海外展開の推進」と「新製品の事業化に向けた開発の促進」です。この基本方針に基づき今後も当社事業戦略の推進を図っていきます。

## ■ 機械事業の技術力強化と更なる海外展開の推進

一昨年の世界同時不況の発生以降、当社機械事業を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いています。2009年度の建設機械出荷額は対前年比で57%まで縮小しました(日本建設機械工業会の統計資料より)。また、当社ユニックの主要な市場である国内においても普通トラック登録台数が一昨年の半分に落ち込み、1961年以来の低水準となりました。

こうした厳しい状況を踏まえ、当社では様々な取り組みを進めています。

### ロックドリルの中国市場への展開

世界の機械需要が停滞する中、中国市場は依然拡大し続けています。当社ロックドリル事業の主力製品である油圧ブレーカの中国市場は、この10年間で約10倍に拡大しました。今後も内陸部を中心に交通インフラ整備、農村インフラ整備等建設関連市場の拡大が予想されますが、同時に中国・韓国製の安価な製品との競争も激化しています。一方、鉱山や採石場、土木建築現場などで使われるクローラドリルは高付加価値製品のため参入障壁が高く、欧州大手さく岩機メーカー等との寡占状態が続いています。

このような状況のもと、当社は2010年3月期に中国版社であるFURUKAWA ROCK DRILL SHANGHAI CO.,LTD.(FRD上海)の営業所を北京、成都に開設、更に代理店網の営業・サービスのサポートを強化しました。加えて2011年3月期には、日本人及び現地スタッフの更なる充実、代理店未設定地域への早期設立、

### 中国市場への展開



代理店のサポート体制の強化、建設機械メーカーとの連携等の施策に取り組み、顧客ニーズを取り込むべく全力を傾注していきます。また、油圧ブレーカについては更なるコスト削減に向けて現地調達、現地組立による低価格化への対応を進め、中国市場での拡販を加速していきます。

その他、中国以外では東南アジア、インド、中近東、中南米、北米を重点地域と定め拡販を進めていきます。



中国内陸部を中心に需要拡大が続く油圧ブレーカ



高付加価値製品として世界でも高いシェアを誇るクローラドリル

### ユニックの新たな市場展開

ユニック事業の海外展開においては、先進国ではミニクローラクレーンの需要掘り起こしを進めるとともに、新興国ではコストパフォーマンスの高い製品を投入するなど、地域特性に合致した製品展開を今まで以上に推進していきます。

既に欧州市場で高い評価を得ているミニクローラクレーンは、優れたコンパクト性と狭い場所での作業性が認められ、屋内や限られたスペースで使用できるクレーンとして、今までにない新しい市場を開拓してきました。こうした潜在需要は他の先進国である北米やオセアニア地域にも存在すると考えられ、今後水平展開を図っていきます。



欧州で高い評価を得ているミニクローラクレーン



既存のトラック搭載型クレーンにおいては、各国、各地域で市場ニーズが異なります。伸長する中国市場においては、販売体制の整備やコストパフォーマンスの高いクレーンなど、現地ニーズに適合した製品投入により、中国市場にあった事業モデルを構築します。また、アジアや中近東においても、よりコストパフォーマンスの高い製品を展開していきます。欧州においては、一般的に用いられている牽引トレーラーに、日本独特の小型クレーンを架装した牽引トレーラー架装用クレーンを投入して、新しい市場の開拓を図ります。



コストパフォーマンスの高い泰安古河製のクレーン



牽引トレーラー架装用クレーン

### ■ 新製品の事業化に向けた開発の促進

当社の基盤技術を生かした新製品の開発と事業化は、当社が生き残っていくためにも必要不可欠な取り組みです。当社の基盤技術をベースに時代のニーズに応えられる新製品の事業化を進めています。



窒化ガリウム (GaN) 基板

### 窒化ガリウム (GaN) 基板の進捗

2008年度  
ナイトライド事業室を新設



2009年度  
新棟を建設し拠点を集約  
開発品から量産品へ製造プロセスを移行  
LD・電子デバイスユーザーへサンプル出荷



2010年度  
量産体制の確立(上期)  
ユーザーのLD量産プロセスへの供給開始予定(下期)

### 窒化ガリウム(GaN)基板の取り組み

当社は2008年4月にナイトライド事業室を新設し、窒化ガリウム(GaN)基板の量産開発を本格的にスタートさせました。2009年4月には新棟を建設、結晶製造、研磨工程の拠点を一箇所に集約し、開発を促進させました。2010年3月期においては、自社開発した多数枚HVPE装置を使って、開発品から量産品へ製造プロセスを移行し、メーカーから品質面でも高い評価を得ました。現在の結晶量産規模を早期に拡大して、2010年度下期にはレーザーダイオード(LD)量産プロセスへの供給を目指しています。なお事業化に向けては、古河電子(株)が主体となり、営業、量産工程管理、品質管理体制を確立していきます。



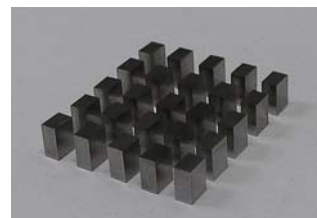
ナイトライド事業室開発新棟

当社のGaN基板は結晶品質において、2インチ全面均一な基板であり、デバイス設計の自由度が高いという優位性があり、さまざまなデバイスニーズに応えることができます。更に関係会社である(株)パウデックと連携し、大電流・高耐圧が求められる電気自動車や電源等のパワーデバイス用に、低コストで大口径のGaN基板開発を進めており、高輝度LED用基板としても展開を図っていきます。

### 熱電変換材料

当社は2008年8月、排熱エネルギーを電気に変換できる高性能な熱電変換材料を開発しました。これまでに材料量産化技術及び熱電モジュールの開発を行い、現在、モジュールの密封ケーシングへの封入試験を行っている段階です。今後はサンプル展開を加速していきます。

その他、LuAG結晶を用いたPEM(次世代乳がん検査装置)や、プラグインハイブリッド車、電気自動車の充電器用リアクトルなど、時代のニーズに応えられる新製品の開発と上市に取り組んでいます。



開発した高性能熱電変換材料



熱電モジュール

# 事業概要

売上高構成比

事業

主要グループ会社

<p>機械部門</p> <p>31.0%</p> 	産業機械	古河産機システムズ(株)
	開発機械(ロックドリル)	古河ロックドリル(株)
	ユニック	古河ユニック(株)
<p>金属部門</p> <p>49.8%</p> 	金属	古河メタルリソース(株)
<p>電子化成品部門</p> <p>7.7%</p> 	電子	古河電子(株)
	化成品	古河ケミカルズ(株)
<p>塗料部門</p> <p>2.6%</p> 	塗料*	(株)トウペ
<p>不動産部門</p> <p>1.4%</p> 	不動産	古河機械金属(株)
<p>燃料・その他部門</p> <p>7.5%</p> 	燃料	古河コマース(株)
	その他	



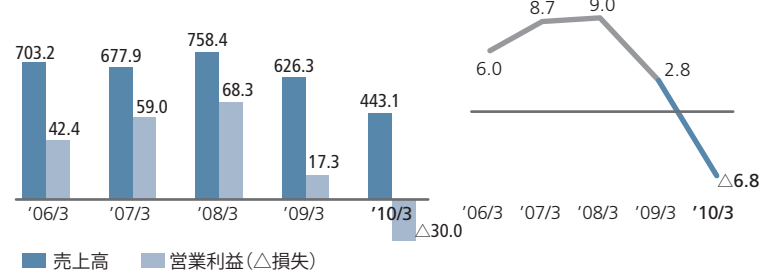
主要製品

売上高 / 営業利益 (億円)

営業利益率 (%)

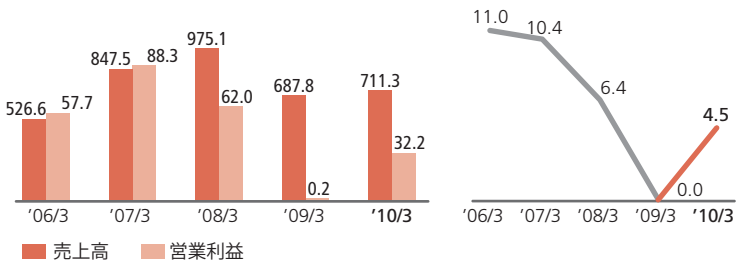
機械部門

ポンプ、環境機械、破碎機、プラント、鋼構造物、鋳造品  
 さく岩機(油圧ブレーカ、油圧クローラドリル、トンネルドリルジャンボ等)  
 ユニッククレーン、ミニクローラクレーン、ユニックパル、ユニックキャリア



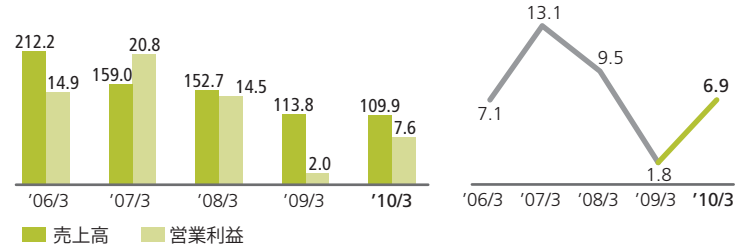
金属部門

電気銅、電気金、電気銀、硫酸



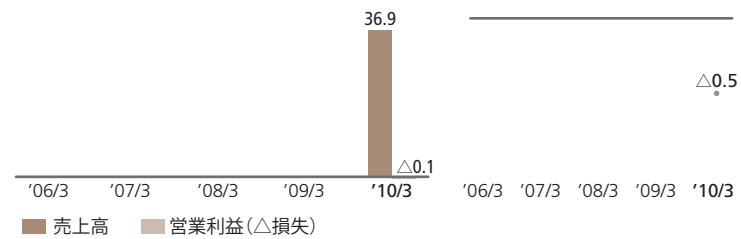
電子化成品部門

高純度金属ヒ素、ガリウムリン多結晶、X線シンチレータ結晶、窒化アルミセラミックス、コア・コイル、光学部品  
 亜酸化銅、硫酸、硫酸バンド、酸化チタン、ポリ硫酸第二鉄溶液、酸化銅/めっき用酸化銅



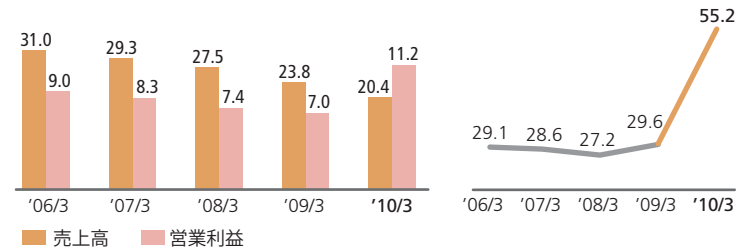
塗料部門

各種塗料、アクリルゴム、接着剤



不動産部門

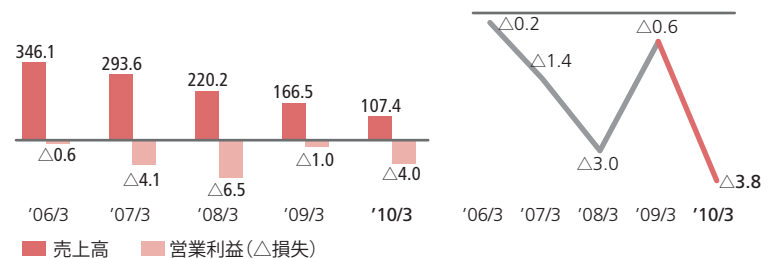
オフィスビルおよびマンションの建設・分譲・仲介・斡旋、その他付帯サービス



燃料・その他部門

重油、揮発油、軽油、灯油、潤滑油、LPG、コークス

貨物自動車運送、内航運送などのサービス



\* 2009年12月に(株)トウペを連結子会社としたことに伴う新事業。

# 事業概況

## 機械部門

2010年3月期の機械部門の売上高は、前期比29.3%減の443億13百万円となりました。営業損失は同47億43百万円減の30億9百万円となり、営業利益率は同9.6ポイント減少の-6.8%となりました。

### 産業機械事業

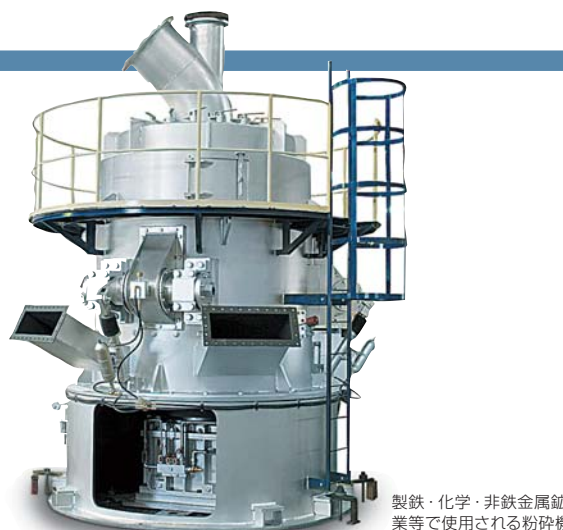
#### 2010年3月期の概況と今後の施策

産業機械事業においては、ポンププラントの売上減、鋼構造物、環境機器での公共工事の削減や景気悪化による大口物件の不振と新製品の発売遅延、その他の製品の全般的需要減を主因として減収、減益となりました。産業機械事業の売上高は前期比19.3%減の127億83百万円、営業利益は同43.5%減の4億33百万円となりました。

今後の施策としては、製品別営業から官需グループと民需2グループ制による業界別営業へと販売体制を改め、ユーザー情報を一元化し、営業効率のアップとポンプ、環境製品、破碎機等の総合メーカーとしての提案営業、成功事例の水平展開を徹底することにより受注増を目指していきます。また、今後環境規制等が年々強化されることから、環境対策、リサイクル、省エネに対する需要増が見込まれます。当社としては、これまで培ってきた技術を生かした新製品を市場に投入することで、新たな収益源の確保に努めていきま



全国の下水処理場や地下トンネル工事で高い実績を誇るポンプ



製鉄・化学・非鉄金属鉱業等で使用される粉碎機

す。具体的には、従来品に比べ小型化を実現した新機構の一軸ねじポンプを食品業界へ展開するほか、効率性を大幅に向上させた新型フィルター式電気集じん器で更新需要を掘り起こすなど、拡販を図ります。



排ガス処理・環境集じん等で使用される電気集じん器



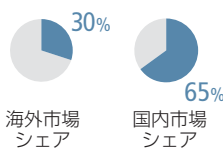
小型化を実現した新機構の一軸ねじポンプ

### 開発機械事業（ロックドリル）

#### 2010年3月期の概況と今後の施策

ロックドリル事業においては、国内では各種工事量の減少に伴いブレイカの需要は低迷し、クローラドリルも碎石業、石灰業での減産による設備投資の減少により売上高は減少しました。海外は、インフラ整備需要等により市況が好調な中国、サウジアラビア等の一

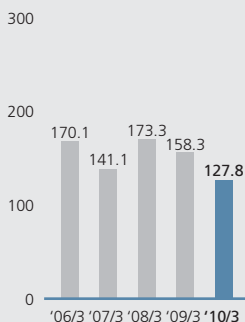
#### 油圧クローラドリル



国内外の鉱山や採石場、土木・建設現場等で使用され、そのシェアは世界トップを誇ります。

### 産業機械事業

#### 売上高 (億円)



#### 営業利益(△損失) (億円)



部地域を除き在庫調整の長期化や競合企業との価格競争により、主力製品であるブレーカ、クローラドリルの売上は大きく減少しました。ロックドリル事業の売上高は前期比30.7%減の203億86百万円、営業損失は同28億27百万円減の25億72百万円となりました。

今後の施策としては、最大の戦略市場と位置づけている中国市場においては、拠点人員を増強するとともに、建機メーカーとの連携強化、代理店網の拡充を図り、更なるサービス体制強化に努めます。また現地調達、現地組立により低コスト化を進め、低価格品との価格競争力のアップを図ります。その他、東南アジア、インド、中近東、中南米、北米を重点地域と定め拡販を進めていきます。さらに、国内では超低騒音油圧ブレーカなどの環境配慮製品の拡販を今まで以上に進め、新たな市場の拡大を図ります。



油圧ショベルに装着する油圧ブレーカは岩盤掘削、コンクリート破碎等で高い実績があります。



トンネルドリルジャンボ



道路や鉄道の山岳トンネル工事で使用され、国内では圧倒的な実績があります。

## ユニック事業

### 2010年3月期の概況と今後の施策

ユニック事業においては、国内普通トラックの登録台数が4年連続マイナスの4万1千台(前期比33.9%減)と1961年(昭和36年)以来の5万台割れとなり、国内販売は不振を余儀なくされました。海外販売も期後半には需要回復の兆しが見えてきましたが、総じて低調となりました。ユニック事業の売上高は前期比35.9%減の111億42百万円、営業損失は同15億81百万円減の8億70百万円となりました。

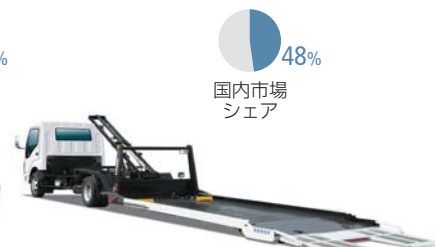
今後の施策としては、国内普通トラックの急激な需要回復が見込めない中、主力製品のトラック搭載型クレーンにおいては、環境に配慮したエコクレーンや操作性に優れた連動ラジコン等の高付加価値製品の拡販を進める一方、ミニクローラクレーン、大型船舶クレーンといった普通トラックに依存しない市場に対する製品強化、営業強化を図っていきます。海外においては、欧州で優れたコンパクト性や作業性で高い評価を得ているミニクローラクレーンを先進国である北米、オセアニアに水平展開し、中国においてはコストパフォーマンスの高いクレーンの投入を図るなど、地域別、国別に戦略製品を定め、現地ニーズに対応した事業モデルの構築を進めていきます。

トラック搭載型クレーン (ユニッククレーン)

キャリア (ユニックキャリア)



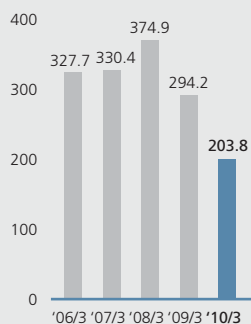
低騒音・低燃費クレーンの「U-can ECO」シリーズは順調に市場に浸透しています。



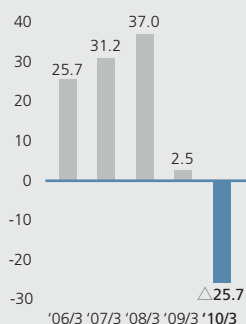
荷台傾斜角度0°台を実現した車載専用型をはじめ、2台積型等の高付加価値製品をラインアップしています。

### 開発機械事業(ロックドリル)

売上高 (億円)

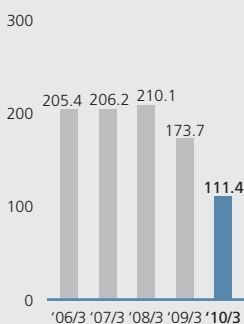


営業利益(△損失) (億円)

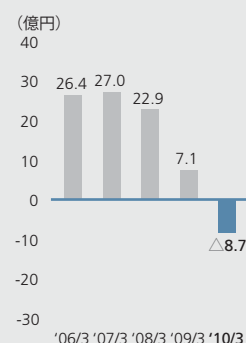


### ユニック事業

売上高 (億円)



営業利益(△損失) (億円)



# 事業概況

## 金属部門

2010年3月期の金属部門の売上高は、前期比3.4%増の711億32百万円、営業利益は同32億1百万円増の32億24百万円となり、営業利益率は同4.5ポイント改善し4.5%となりました。

### 2010年3月期の概況と今後の施策

電気銅の海外相場は、4月に3,963.50米ドルトンでスタートした後、年間を通じて右肩上がりに上昇する展開となりました。銅価格はLME在庫が8月いっぱいまで減少傾向だったことと、米国景気の回復や中国需要増加期待を好感して強含みに推移し、LME在庫は増加傾向に転じましたが、チリの銅鉱山のスト懸念や軟調な米ドル相場を背景に、11月に6,945.50米ドルトンまで上昇しました。その後、ドバイの債務問題を受けて一旦値を下げましたが底値は固く、同債務問題が後退した後はチリの銅鉱山のスト懸念で更に騰勢を強め、12月に7,346.00米ドルトンまで上昇しました。1月以降も、南米の供給懸念や米中の堅調な経済指標を受けて更に騰勢を強め、米ドルが対ユーロで軟調に推移したこともあり、期末には今期最高値である7,830.00米ドルトンまで上昇しました。電気銅の国内建値は4月に45万円/トンで始まり、期末には73万円/トンとなりました。

金属部門の売上高は電気銅の相場上昇と金の販売数量増加によ

り前期比3.4%増の711億32百万円、営業利益は電気銅の海外相場の上昇に伴うたな卸資産評価に係わる増益と金の販売量増により32億24百万円と大幅な増益となりました。

今後は中国をはじめとする新興国での銅需要の拡大が予測される一方、資源会社のメジャー化による寡占等により買鉱条件の悪化が懸念されています。当社は2010年3月にカナダにあるジブラルタル銅鉱山権益を共同で取得する等、銅鉱石の安定調達と厳しい買鉱条件に耐える事業構造を構築すべく今後も取り組んでいきます。



電気銅

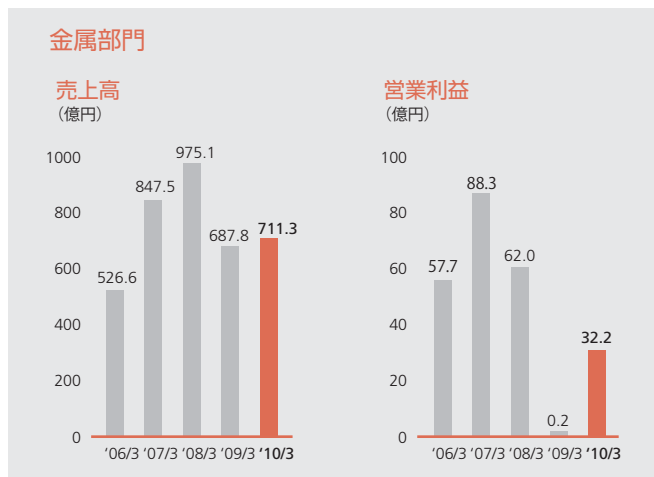
### 銅相場および外国為替相場

	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3	2010/3
銅相場 (LME 平均; 米ドル/トン)	4,096	6,970	7,584	5,864	6,101
円相場 (期中平均; 円/米ドル)	¥114.32	¥118.03	¥114.28	¥100.54	¥92.85

### 銅の生産量および販売量\*

	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3	2010/3
銅生産量 (トン)	84,498	88,686	95,355	90,023	84,455
銅販売量 (トン)	84,464	88,521	95,808	88,989	89,456

\*古河メタルリソース (株)



カナダにあるジブラルタル銅鉱山権益を共同で取得





# 電子化成品部門

2010年3月期の電子化成品部門の売上高は、前期比3.5%減の109億95百万円となりました。営業利益は同5億56百万円増の7億62百万円となり、営業利益率は同5.1ポイント改善し6.9%となりました。

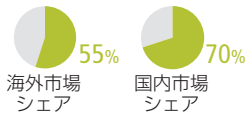
## 電子事業

### 2010年3月期の概況と今後の施策

電子事業においては、高純度金属ヒ素は主用途のガリウムヒ素が電子デバイス、光デバイスともに回復がみられました。結晶製品は市場回復により顧客の在庫調整が進み下期以降順調な出荷となりました。その結果、電子事業の売上高は前期比7.2%増の59億69百万円、営業利益は同6億53百万円増の6億57百万円と大幅に伸張しました。

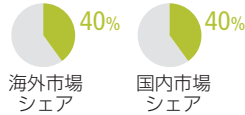
今後の施策としては、現在事業化を進めている窒化ガリウム(GaN)基板を早期に市場投入すべく量産体制の確立に注力しており、2011年3月期中にユーザーへ供給を開始する予定です。また、電子制御回路に使われるノイズフィルターの納入実績を生かし、プラグインハイブリッド車や電気自動車向けに開発した充電器用リアクトル(コイルの一種)の試作納入を開始する等、新製品の事業化を進め、今後電子事業の事業基盤の確立に取り組んでいきます。

#### 高純度金属ヒ素



携帯電話等の電子デバイス、赤色のレーザーダイオードやLEDに使用されるガリウムヒ素半導体の材料

#### ガリウムリン多結晶



ディスプレイや携帯電話のLEDに使用される半導体材料

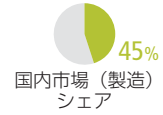
## 化成品事業

### 2010年3月期の概況と今後の施策

化成品事業においては、国内需要先の生産調整、需要減から硫酸、亜酸化銅、ポリ硫酸第二鉄溶液の出荷減に伴う生産減により、売上高は前期比13.7%減の50億25百万円、営業利益は前期比47.8%減の1億5百万円となりました。

今後の施策としては、亜酸化銅は新造船の受注減少により需要は次第に減少することが予想されるため、原料の多様化によるコストダウンと付加価値の高い銅化合物製品の販売強化に取り組みます。また、全製品の販売競争力の向上に注力しつつ、次世代の新製品の開発を強力に推進していきます。

#### 亜酸化銅

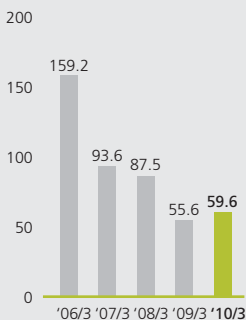


亜酸化銅は船底塗料の防汚剤として使用される赤色の粉末顔料



### 電子事業

#### 売上高 (億円)

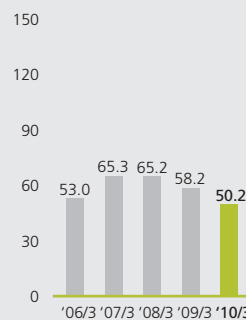


#### 営業利益 (億円)

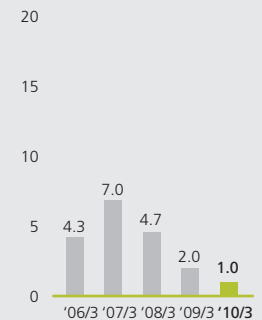


### 化成品事業

#### 売上高 (億円)



#### 営業利益 (億円)





# 事業概況

## 塗料部門



2010年3月期の塗料部門の売上高は36億92百万円、営業損失は19百万円となりました。営業利益率は-0.5%となりました。(2010年1月から3月分)

### 概況

2009年12月、当社は塗料・化成品の製造及び販売、塗料の工事施工等を行う、当社持分法適用関連会社であった株式会社トウベを連結子会社化しました。これに伴い2010年3月期第4四半期より株式会社トウベの決算が計上されました。2010年1月から同年3月までの塗料部門の売上高は36億92百万円、営業損失は19百万円となりました。

今後は、推進中の経営改善計画に基づき生産集約等によるコスト削減を一段と進める一方、付加価値の高い環境配慮型塗料の販売に注力するとともに、好調な自動車関連用アクリルゴムの増産体制強化を図っていきます。

## 不動産部門



古河大阪ビル

2010年3月期の不動産部門の売上高は、前期比14.4%減の20億43百万円となりました。営業利益は前期比59.8%増の11億28百万円、営業利益率は25.6ポイント上昇して55.2%となりました。

### 概況

オフィスビル市況は空室率の上昇が続いており、新規テナントの獲得に努めました。前期に堂島グランドビルを売却したこともあり減収となりました。また、従来サブリースにより賃貸していた古河ビル取得による支払リース料の減により増益となりました。

## 燃料・その他部門



2010年3月期の燃料・その他部門の売上高は、前期比35.5%減の107億47百万円となりました。営業損失は同3億4百万円減の4億5百万円となりました。

### 概況

燃料部門においては、原油価格は騰勢基調にあります。需要の減退もあり、価格転嫁は困難な状況となりました。その結果、売上高は前期比36.0%減の98億93百万円、営業損失は同2億32百万円減の29百万円となりました。運輸事業を主に行うその他部門の売上高は前期比3億49百万円減の8億54百万円、営業損失は同72百万円減の3億76百万円となりました。なお、複合木材事業は、事業環境が厳しく将来的に採算確保が見込めないことから事業継続は困難と判断し、2010年3月期末をもって撤退しました。

# トピックス TOPICS

## 株式会社トウペを連結子会社化

当社は2009年12月に、塗料・化成品の製造及び販売、塗料の工事施工等を行う、当社持分法適用関連会社であった株式会社トウペを連結子会社化しました。同社は1915年に創立され90年余の長い歴史を持つ総合塗料メーカーであり、1919年に当社(当時は古河鉱業)グループの傘下に入り、以降当社の重要なグループ会社の1社として、良好且つ親密な人的関係、資本関係及び取引関係を維持しています。

同社の事業は、塗料事業と化成品事業で構成されています。塗料事業では環境にやさしい・高機能商品の開発強化に努め、化成品事業では高機能素材の開発に力を注いでいます。

今回の連結子会社化により、同社に対し財務面・人材面を中心とした総合的な支援を行い、同社が現在遂行中の経営改善計画を達成することで経営健全化を推し進め、当社グループの業容の拡大を図っていきます。



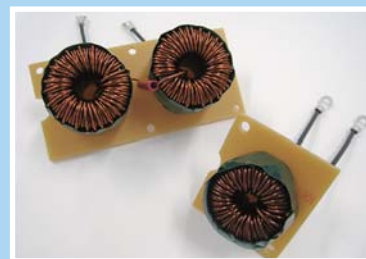
株式会社トウペ

## 充電用リアクトルの試作納入を開始

当社はコアを自社生産する技術を活かし、ユーザーのニーズに沿ったコイルを車載分野を中心に提供してきました。このたび、当社はプラグインハイブリッド車や電気自動車の充電器向けに新型のリアクトル\*を開発し、2010年1月から量産型試作品の納入を開始しました。このリアクトルには、芯となるコア材料に当社グループが開発した「アモルファスダストコア」を採用。従来一般的だった電磁鋼板などと比べて、小型・低コスト・低騒音化が可能で、電圧変換のロスも低減でき、省エネにつながります。

今後は、多様なコイルを車載分野向けに納入してきた経験と実績を活かして、この新型リアクトルをはじめとするコイル製品の販売を拡大していきます。

\*バッテリー充電回路向けに作られたコイル



新型のリアクトルを開発

## カナダ銅鉱山の権益を取得

当社は2010年3月に、双日株式会社、DOWAメタルマイン株式会社との共同出資により、カナダの銅鉱山会社タセコマインズ社が保有するジブラルタル銅鉱山の権益の25%を取得しました。

ジブラルタル銅鉱山はカナダのブリティッシュ・コロンビア州にある現在稼働中の鉱山で、可採量は4億7,200万トンあり、今後25年間にわたって操業が可能です。生産量は銅精鉱にして年間約12万トンですが、2010年には拡張工事が完了し、年間18万トンまで拡大する予定です。

同鉱山への出資は、カナダのハックルベリー鉱山、インドネシアのバツヒジャウ鉱山に次いで3カ所目の鉱山投資となります。これにより金属事業での銅鉱石の安定調達と、厳しい買鉱条件に耐える事業構造の構築に向けて取り組んでいきます。



ジブラルタル銅鉱山

## 当社ウェブサイトリニューアル

2010年3月、当社グループのウェブサイト进行全面リニューアルオープンしました。当社グループについてより理解していただけるよう、トップページには従来から好評を頂いていた「5分でわかる! 古河機械金属」に加え、日本の成長と当社グループの関わりを紹介するスペシャルコンテンツ「古河機械金属があゆむ道」を新設。更にグループ・企業情報ページには当社グループの歴史や戦略を紹介する「古河機械金属ってこんな会社です」、株主・投資家情報ページには当社グループの特徴をコンパクトにまとめた「個人投資家の皆様へ」など各コンテンツを追加しました。

検索エンジンにヒットしやすくするなど「見やすい、わかりやすい、利用しやすい」サイトに主眼を置いて工夫を凝らしていますので、是非ご覧ください。



リニューアルされた当社ウェブサイト

## 古河機械金属の活動

## 研究開発

「本格的なモノづくり・仕組みづくり」を中長期的な戦略の一つに据えている当社グループにあって、研究開発活動はその根幹を支える重要な業務であると位置づけています。当社グループの研究開発部門は、素材総合研究所、技術研究所、ナイトライド事業室、半導体装置事業室、開発企画部、知的財産室、管理部の7つの組織からなります。素材・材料分野から機械・装置分野まで、グループ各社と緊密な連携をとりながら、当社事業および社会の発展に貢献できる研究開発を進めています。

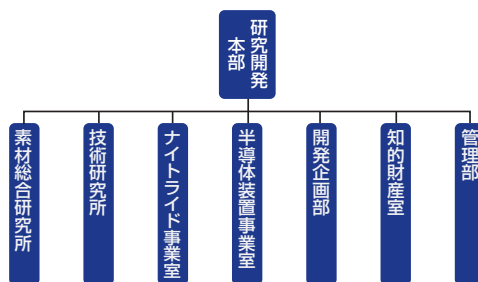
## ■ 研究開発方針

当社グループでは、130年以上にわたるモノづくりの伝統を受け継ぎ、圧倒的な存在感をもって競争を勝ち抜くために、「本格的なモノづくり・仕組みづくり」をキーワードとして、さらなる技術・製品の開発に取り組んでいます。当社グループがつくる製品は、一時的な流行や環境変化に売上げが左右されるのではなく、売れるべくして売れる一流品でなくてはならないというのが、全社員の共通した認識です。そのため、コア技術を自社グループで開発することを原則としています。研究開発本部はその一翼を担うべく、新機能材料分野を中心に新素材の開発、次世代の機械製品や生産技術の開発に向けた研究開発を積極的に推し進めています。

## ■ 研究開発体制

研究開発本部は、素材総合研究所、技術研究所、ナイトライド事業室、半導体装置事業室、開発企画部、知的財産室、管理部の7つの組織で構成されています。素材総合研究所は新機能素材の開発、技術研究所は次世代の機械

製品や生産技術、制御・情報処理技術の開発、ナイトライド事業室は最先端の窒化物半導体材料の開発、半導体装置事業室は最先端の電子材料薄膜製造装置などの開発と製造を担当しています。開発企画部は研究活動全体の取りまとめやマーケティング、開発戦略立案などを担当、知的財産室は開発した技術の権利化や有効活用の観点から全社および研究開発のサポートを担当しています。



## ■ 主な研究開発製品

古河機械金属は次のような研究開発製品の实用化を目指しています。

## 窒化ガリウム(GaN)基板

窒化ガリウム(GaN)は次世代高性能・高機能電子機器に対応できる新しい半導体です。この半導体を用いてブルーレイディスクの青紫レーザーダイオード(LED)や照明用白色発光ダイオード(LED)が実現されており、固体照明に向けた開発も加速しています。またGaNを用いた電気自動車搭載の新しいトランジスタにも期待が集まっています。当社はこれらのデバイスを実現する上で不可欠なGaN基板を提供します。



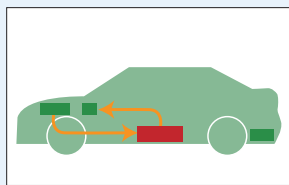
## シンチレータ結晶:Pr:LuAG

シンチレータとは放射線を吸収して発光する物質です。東北大学との共同研究で開発したPr:LuAGシンチレータ結晶は、がんの早期発見に役立つPET(陽電子断層撮影)装置や、次世代乳がん検査用PEM装置などの医療診断分野への応用が期待されています。現在、3インチ直径の大型結晶の試作を進めています。



## 熱電変換材料

熱電変換材料は、排熱エネルギーを電気に変換することができる材料です。これまで利用されなかった自動車エンジン排熱や各種工業炉からの排熱を効率良く電気に変えることができれば、エネルギーの節約になるばかりではなく、地球環境に貢献できます。当社ではこの変換効率を世界最高水準まで高めた熱電変換材料を開発しました。現在、この材料の試作製造を行った研究も推進しています。



## 液晶プロセス装置

近年地上デジタルテレビなどで著しい成長をみせるカラー液晶モジュールは、非常に多くの工程を経て製造されています。当社では、液晶モジュールにおいて、液晶分子を一定方向に揃えるための配向膜プロセスにおける乾燥工程で使用するベーク装置を製作しています。例えばG7.5世代の装置では1.95m×2.25mの大きさのガラス基板上に塗布された配向膜を超均一に乾燥させます。シミュレーションによる熱流解析、高精度の温度制御、三次元方向の位置制御など、先端技術を投入した最新鋭の装置です。





## 環境保全と環境社会貢献活動

当社グループは、地球環境保全を重要な経営課題の一つとして位置付け、企業活動のあらゆる分野で、全社員が環境との調和、環境改善への配慮ある行動を行い、将来に向けて持続可能な社会の発展に寄与することを基本理念としています。また、地域社会への貢献活動も、企業市民として重要な役割であると認識し、積極的に取り組んでいます。

### ■ 環境マネジメント

#### 環境マネジメント体制

環境保全活動における最高意思決定機関として、専務・常務取締役が担当する「環境管理委員会」を設置しています。また、「環境管理小委員会」においては、環境保全活動の立案および環境関連法規類改正の対応指針などを検討しています。

また、各事業会社で環境保全・安全活動などを直接指導・管理している実務担当者を集め、①環境管理委員会での決定事項の伝達徹底、②各事業会社の環境保全業務担当者の資質向上、③情報の共有化を図り、自社の日常管理に反映させることによる事故災害などの未然防止、④各種環境関連法規類の改訂内容の確認などを目的とする「環境保全業務担当者会議」を年1回実施しています。

#### 環境・安全監査

当社グループでは毎年定期的に「環境・安全監査」を実施しています。2009年度は「見える化」(測れる化)を促進し、現場の課題などの早期発見・効率化・改善などを図る』を重点テーマと定め、実施しました。今後は、当社グループ内のネットワークをさらに強固なものにしながら、環境保全・労働安全面における管理体制の向上を目指していきます。

また、各事業会社の環境保全の担当者が、自分の職場以外の事業所を監査する「クロス監査」は今回で3回目となり、各担当者が本監査を通じて養った知識・経験を各人の職場に持ち帰り、新たな視点による改善対策を積極的かつ継続的に実施した結果、本年度の監査では、前回監査時に比べて改善・是正事項などが削減するとともに、人的ネットワークの拡大など大きな成果を生んでいます。

### ■ 環境保全活動

当社グループでは、事業活動に伴う資源・エネルギーなどについて、5年ごとに中期目標を策定し、省エネルギー活動に取り組んでいます。第一期中期削減活動の結果は次の通りです。2009年度からは第二期中期削減目標を策定し、目標達成に向け、活動を推進しています。

#### ● 第一期中期削減目標の達成結果 (2004年度～2008年度)

項目	2008年度目標(2003年度比)	目標値に対する達成率
電気	40%削減	142%
重油	25%削減	374%
都市ガス※	10%削減	△842%
水	25%削減	101%
廃棄物等総排出量	35%削減	142%

(注) ※未達成の要因は重油から都市ガスへのエネルギー転換のため  
達成率の計算式:  $(2003年度実績値 - 2008年度実績値) \div (2003年度実績値 - 2008年度目標値) \times 100\%$

#### ● 第二期中期削減目標 (基準年:2005年度)

項目	2013年度目標削減率
CO <sub>2</sub> 排出量※	5%
水資源使用量	5%
廃棄物等排出量	10%

(注) ※使用エネルギー:ガソリン、灯油、軽油、重油、LPG、都市ガス、電気

### ■ 環境配慮型製品

当社グループは、持続可能な社会の発展に貢献するため、環境配慮型製品の開発を積極的に進めています。

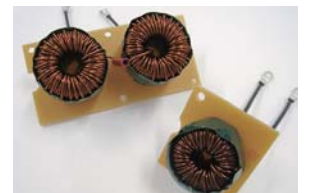
#### 超低騒音油圧ブレーカ

超低騒音油圧ブレーカは、人が不快に感じる金属打撃音(高周波音域)を抑制したことにより、大型ブレーカにて音圧レベルで約70%の低減、騒音レベルで約11dBもの低減を実現しています。この超低騒音油圧ブレーカを用いた解体・掘削工法を、国土交通省が運用する新技術情報提供システム(NETIS)に申請、2010年1月に「超低騒音油圧ブレーカ」の分野で初めて登録を受けました。



#### アモルファスダストコア・コイル

アモルファスダストコア・コイルは電気自動車、プラグインハイブリット車に搭載した蓄電池を充電するための電圧変換回路に必要なリアクトルとして、国内自動車メーカーに試作納入を開始しました。このコイルは、アモルファスダストコア材に使用し、他の材料のコイルと比べて充電効率を上げることが可能なためエネルギーの損失を抑え、CO<sub>2</sub>やNO<sub>x</sub>の排出削減に貢献します。



### ■ 社会貢献活動

当社が所有する山林の維持管理、植林活動、工場周辺地域の清掃活動、日光杉並木の保護、インターンシップおよび工場見学受入、募金活動、献血への協力、各種地域イベントへの協力・協賛、生物多様性の保全活動、当社グループ独自の緑化活動、および緑化活動団体への所有地の無償貸与などを通じて地域社会との共存を図っています。

特に、当社の原点の地、栃木県日光市足尾町において、当社グループ独自の緑化活動を推進するため、2009年3月に「足尾さくら植樹会」を結成、2回目となる2010年3月にも多くの社内ボランティアが参加しました。

#### 生物多様性の保全活動

旧久根鉱山跡地は、静岡県浜松市天竜区に位置し、以前はゲンジボタルが多数飛び交う地域でした。ここにゲンジボタルを再生しようと数年前から計画し、地道に活動を行っています。生物は、同じ種であっても、生息する地域により、また、個体間でも形態や遺伝的に違いがあるため、事前にしっかりと環境調査を、河川のみならず周辺環境全てに実施しました。2009年6月には努力のかいあって数匹のホタルの光を確認することができました。



# コーポレート・ガバナンス

当社グループは、経営の透明性を高めること、ならびに企業構造の変革を継続し、効率的な経営体制を構築することで安定した利益を創出して企業価値を高めることにより、社会および株主をはじめとするステークホルダーの皆様に貢献することを基本方針としています。この基本方針の下、各事業会社は、当社グループとしての一体性を維持しつつ明確な資産管理と損益責任のもとで機動的な経営を進め、顧客に満足される製品・サービスを提供してグループ全体の企業価値の最大化を図っています。

## 会社の機関の内容および整備の状況

当社の取締役会は、社内6名、社外1名の合計7名で構成され、毎月1回の定例に加えて必要に応じて臨時に開催し、当社グループ全体の業務執行に関し監督を行っています。

また、経営の監督機能と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るため、執行役員制を採用しています。執行役員は15名（うち取締役兼任5名）で構成され、スピーディな経営を行っています。

経営会議は、当社グループの経営の基本方針、戦略立案ならびに重要事項についての決定を行っています。また毎月、当社および中核事業会社の業務執行報告とそれに対する検討、指示等を行う経営役員会があります。経営会議に付された重要事項のうち、金額ならびに内容について経営上重要な事項は、取締役会にも付議され決定されています。当社グループ各社の重要事項についても、各社の機関決定を経た後、当社の取締役会等に付議されています。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役2名、社外監査役3名により構成されています。監査役は、監査役会が定めた監査方針に従

い、取締役会、経営会議、経営役員会等の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、また事業所、子会社を調査し、取締役等の職務執行を監査しています。また、内部監査機関として監査室を設置し、6名の人員で当社グループの経営管理の状況ならびに業務執行に関する監査を実施しています。監査を効率的かつ効果的に行うため、監査室、監査役、会計監査人相互間で監査計画、監査結果などの情報交換等、連携を図っています。

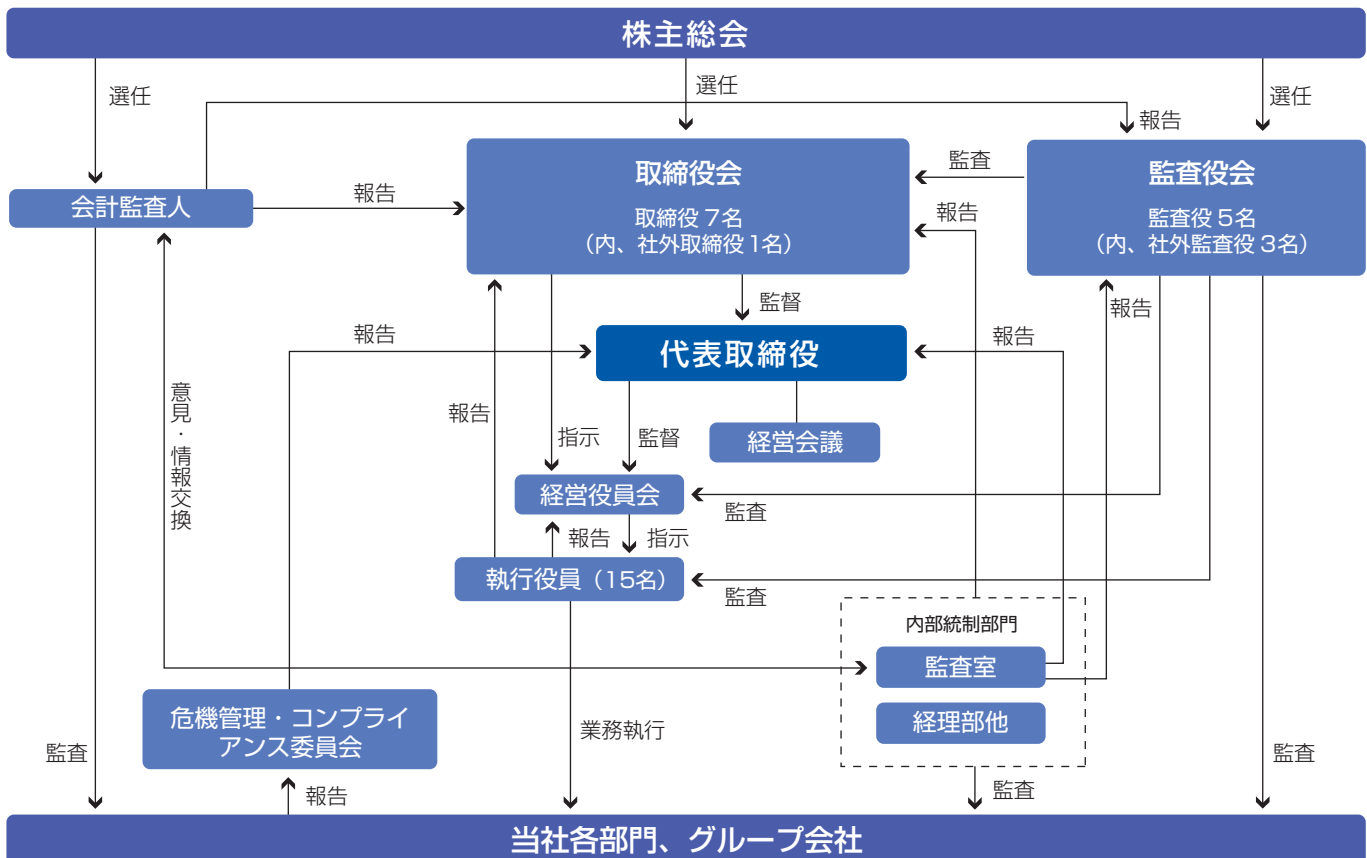
## コンプライアンスおよびリスク管理体制

「古河機械金属グループ企業行動憲章」および「古河機械金属グループ役員員行動基準」を定め、グループ全社員の意識徹底と実践を図っています。

また、リスク管理を会社の事業活動を行ううえでの重要な事項と認識し、事業活動におけるリスク状況の把握・検討、リスクの未然防止、発生したリスクへの対処・是正等に取り組むとともに、危機管理・コンプライアンス委員会を設置し、危機管理およびコンプライアンスに関する基本方針の策定、体制の整備等について総合的な検討を行っています。

## 当社の機関および内部統制システム

(2010年6月29日現在)





# 6年間の主要財務データ（連結）

古河機械金属株式会社および連結子会社  
3月31日に終了した事業年度

単位：百万円

	2010/3	2009/3	2008/3	2007/3	2006/3	2005/3
<b>会計年度:</b>						
売上高	¥ 142,925	¥ 161,857	¥ 213,426	¥ 200,749	¥ 181,937	¥ 147,237
売上原価	127,302	143,651	181,521	167,507	153,281	124,585
売上総利益	15,623	18,206	31,904	33,242	28,656	22,651
販売費及び一般管理費	14,025	15,903	17,496	16,343	16,526	15,267
営業利益	1,597	2,303	14,407	16,898	12,129	7,383
経常利益	111	993	12,940	15,613	10,967	5,176
税金等調整前当期純利益(△損失)	886	△ 2,618	12,483	11,127	9,810	4,199
当期純利益(△損失)	585	△ 5,917	8,595	17,554	5,309	2,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,082	5,112	12,822	12,647	8,253	7,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,642	△ 11,538	△ 855	△ 4,366	△ 336	7,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,769	12,116	△ 13,835	△ 8,910	△ 18,085	△ 8,227
設備投資額	2,545	17,118	3,934	4,218	3,651	2,994
減価償却費	3,243	3,144	2,993	2,626	2,594	3,026

## 会計年度末:

	2010/3	2009/3	2008/3	2007/3	2006/3	2005/3
総資産	¥ 204,774	¥ 188,361	¥ 199,383	¥ 217,027	¥ 213,046	¥ 204,651
流動資産	82,617	77,509	88,887	94,865	89,056	92,196
流動負債	73,732	64,275	80,487	89,293	88,219	104,439
純資産(注1)	50,855	45,742	55,430	52,136	43,073	31,335
有利子負債残高	94,714	92,474	77,907	89,389	99,416	116,850

## 1株当たり:

単位：円

	2010/3	2009/3	2008/3	2007/3	2006/3	2005/3
当期純利益(△損失)	¥ 1.45	¥ △ 14.64	¥ 21.26	¥ 43.42	¥ 13.12	¥ 5.57
潜在株式調整後当期純利益	—	—	—	—	12.37	5.03
配当金	0.00	4.00	6.00	5.00	3.00	0.00
純資産	120.96	110.31	134.33	139.13	106.52	77.49

## 収益性:

	2010/3	2009/3	2008/3	2007/3	2006/3	2005/3
売上高原価率(%)	89.1	88.8	85.1	83.4	84.2	84.6
売上高総利益率(%)	10.9	11.2	14.9	16.6	15.8	15.4
売上高販管費率(%)	9.8	9.8	8.2	8.1	9.1	10.4
売上高営業利益率(%)	1.1	1.4	6.8	8.4	6.7	5.0
売上高経常利益率(%)	0.1	0.6	6.1	7.8	6.0	3.5
売上高当期純利益(△損失)率(%)	0.4	△ 3.7	4.0	8.7	2.9	1.5

## 効率性・安全性:

	2010/3	2009/3	2008/3	2007/3	2006/3	2005/3
自己資本当期純利益(△損失)率(ROE)(%) (注2)	1.3	△ 12.0	15.5	35.3	14.3	7.5
総資産当期純利益(△損失)率(%) (注3)	0.3	△ 3.1	4.1	8.2	2.5	1.1
デット・エクイティ・レシオ(倍) (注4)	1.9	2.1	1.4	1.6	2.3	3.7
自己資本比率(%) (注5)	23.9	23.7	27.2	25.9	20.2	15.3

## 投資指標:

	2010/3	2009/3	2008/3	2007/3	2006/3	2005/3
配当性向(%) (注6)	0.0	0.0	28.2	11.5	22.9	0.0
純資産配当率(DOE)(%) (注7)	0.0	3.2	4.5	4.3	3.3	0.0
PBR(倍) (注8)	0.9	0.7	1.4	2.1	2.9	1.8
期末株価(円)	114	82	183	293	306	143

(注) 1. 2006年3月期までは、従来の「株主資本」の金額を表示しています。

2. 自己資本当期純利益率=当期純利益÷自己資本(期首・期末平均)×100

3. 総資産当期純利益率=当期純利益÷総資産(期首・期末平均)×100

4. デット・エクイティ・レシオ=有利子負債(期末)÷自己資本(期末)

5. 自己資本比率=自己資本(期末)÷総資産(期末)×100

6. 配当性向=配当金総額÷連結当期純利益×100

7. 純資産配当率(DOE)=配当金総額÷純資産(期首・期末平均)×100

8. PBR=期末株価÷1株当たり純資産

9. 自己資本=純資産-少数株主持分(2010年3月期:48,885百万円、2009年3月期:44,585百万円、2008年3月期:54,301百万円、2007年3月期:56,246百万円)

# 財務報告

## 収益及び費用

2010年3月期の連結売上高は、前期比11.7%減の1,429億25百万円となりました。このうち、金属部門においては電気銅の相場上昇と金の販売数量増加等により同3.4%の増収となりましたが、機械部門の産業機械、ロックドリル、ユニツクの三事業において国内、海外とも需要の減少を受け同29.3%の減収となりました。また、燃料部門においては、原油価格の騰勢基調にあります、需要の減退もあり価格転嫁は困難な状態となり同36.0%の減収となりました。

売上原価は、前期比11.4%減の1,273億2百万円となり売上原価率は同0.3ポイント上昇の89.1%となりました。

販売費及び一般管理費は、前期比11.8%減の140億25百万円となりましたが、これは主として、運賃諸掛及び給料賞与手当の減少によるものです。

この結果、営業利益は前期比30.7%減の15億97百万円となりました。これは、金属部門では電気銅の海外相場の上昇に伴うた卸資産評価に係る増益と金の販売数量増による増益を主因として32億1百万円の増益となりましたが、機械部門が販売の低迷等を主因として47億43百万円の減益となったことによるものです。これにより営業利益率は0.3ポイント下落して1.1%と低位に留まりました。

営業外収益は、受取配当金の減少他により前期比17.8%減の13億82百万円、営業外費用は、支払利息の減少他により同4.1%減の28億68百万円となり、以上の結果、経常利益は同88.8%減の1億11百万円となりました。

特別利益は、合計で24億円88百万円計上いたしました。その主たる内訳は、豪州銅精錬関連利益13億45百万円、投資有価証券売却益6億10百万円他によるものです。

特別損失は、合計で17億13百万円計上いたしました。その主たる内訳は、複合木材事業撤退に伴う事業撤退損7億61百万円他によるものです。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は8億86百万円となりました。法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合計した税金費用は前期比90.6%減の3億3百万円、少数株主損失は2百万円となり、当期純利益は5億85百万円となりました。

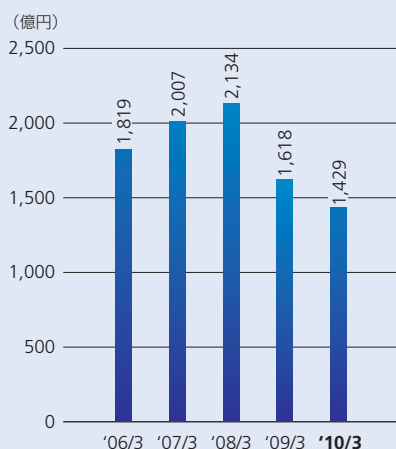
これにより自己資本当期純利益率(ROE)は1.3%となりました。また、1株当たり当期純利益は前期比16.09円増加の1.45円となりました。

## 財務の状況

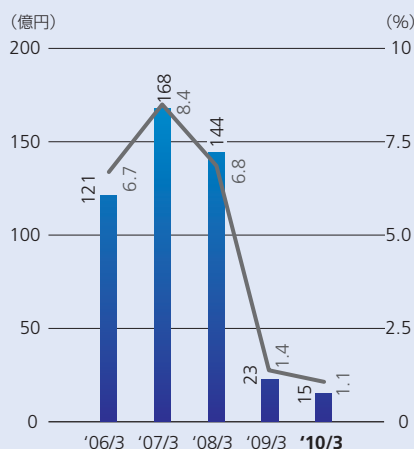
2010年3月期の総資産は、前期末比8.7%増の2,047億74百万円となりました。これは主に株式会社トウペを連結子会社化したことによるものです。流動資産は前期末比6.6%増の826億17百万円となり、主に受取手形及び売掛金の増加、原材料及び貯蔵品の増加によるものです。固定資産は上場株式の時価の上昇等による投資有価証券の増加等により前期末比10.2%増の1,221億57百万円となりました。負債合計は、前期末比7.9%増の1,539億18百万円となりました。これは主に流動負債である支払手形及び買掛金と株式会社トウペの連結子会社化による借入金の増加等によるものです。これにより有利子負債(社債及び借入金)の残高は前期末比2.4%増の947億14百万円となりました。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金の増加等により、前期末比11.2%増の508億55百万円となりました。これにより当期末の自己資本比率は0.2ポイント増加の23.9%、デット・エクイティ・レシオは0.2ポイント減少して1.9倍となりました。

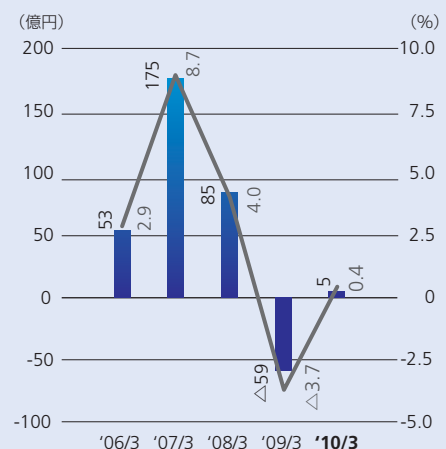
### 売上高



### 営業利益 売上高営業利益率



### 当期純利益(△損失) 売上高当期純利益(△損失)率



## 研究開発費及び設備投資額

当社グループは、社会経済環境の急激な変化に対応し、多岐にわたる市場ニーズに適った新素材、高付加価値製品の研究開発を積極的に推進しております。2010年3月期における研究開発費は、機械部門の7億91百万円、電子化成品部門の10億9百万円、塗料部門の61百万円で合計18億61百万円となり、連結売上高の1.3%にあたります。

2010年3月期の設備投資額は、総額25億45百万円の設備投資(無形固定資産を含む)を実施いたしました。生産効率の向上を主とした設備投資を、機械部門において7億39百万円、金属部門において4億24百万円、電子化成品部門において2億58百万円、塗料部門において2億18百万円実施いたしました。不動産部門においては、保有ビルのメンテナンスを主とした設備投資を2億24百万円実施いたしました。燃料及びその他部門においては、運輸業に使用する車両運搬具等への設備投資を6億79百万円実施いたしました。以上の所要資金は、自己資金及び借入金によっております。それに伴い減価償却費は前期比3.1%増の32億43百万円となりました。

2011年3月期における設備の新設、改修等に係る投資予定額は、19億円であり、所要資金は借入金及び自己資金により充当する予定であります。また、2009年3月期に取得した古河ビルディング(東京都中央区)について、当該ビルの日本橋室町東地区再開発プロジェクトへの参画に伴い、将来的には建て替えを予定しております。

## キャッシュ・フロー

2010年3月期における営業活動によるキャッシュ・フローは、匿名組合出資配当金による収入等により対前期比39億70百万円増の90億82百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等により対前期比78億96百万円増の36億42百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が減少したこと等により対前期比168億85百万円減の47億69百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末比4.7%増の202億57百万円となり、期首残高に比べ9億13百万円の増加となっております。

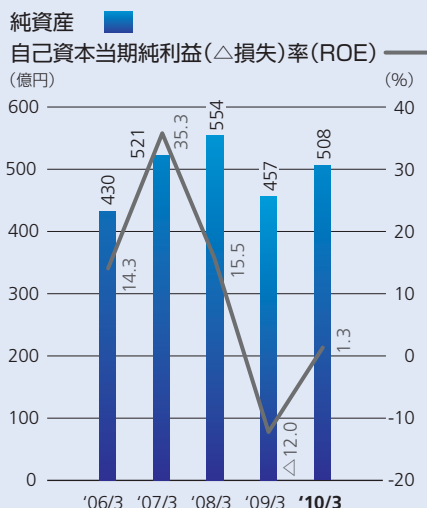
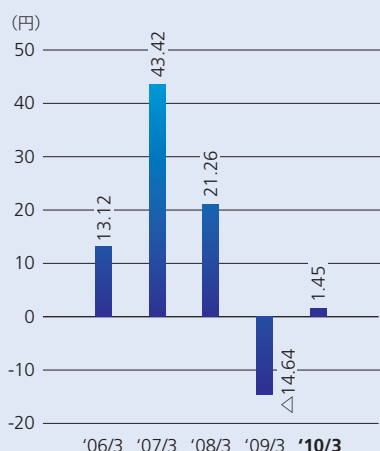
## 資本政策

当社は、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを心掛けるとともに、収益の確保に不可欠な設備投資、研究開発等に必要なる内部資金の留保を念頭に、今後の事業展開、その他諸般の事情を総合的に勘案して、成果の配分を実施することを基本方針としております。

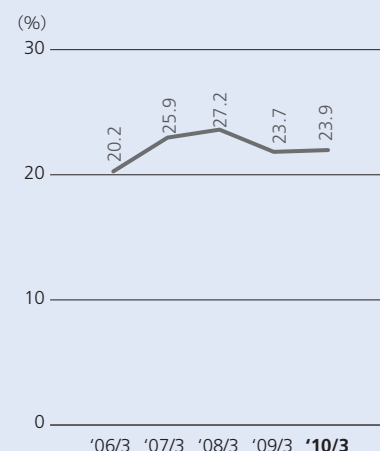
また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を基本とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。2010年3月期の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配当とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、依然厳しい経営環境の中、事業運営の改善と業務改革を強力に推進し、収益構造の改善ならびに財務体質の強化を図り、既存事業の海外販売伸長と新規事業製品の市場投入に効果的に投資してまいりたいと考えております。

### 1 株当たり当期純利益(△損失)



### 自己資本比率



## 事業等のリスク

### (1) 為替及び非鉄金属市況の変動について

当社グループは、製品の輸出、銅鉱石を中心とする原材料の輸入及び製錬加工料収入について為替変動の影響を受けます。また、国際市況商品である非鉄金属たな卸資産については市況変動の影響を受けます。このため、為替予約取引及び商品先渡取引を利用してリスクの軽減を図ってはおりますが、為替及び非鉄金属市況の変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### (2) 投資有価証券及び土地について

当社グループは、過去の歴史上の経緯から、その他有価証券で時価のあるもの及び土地を比較的多く保有しており、当期末の貸借対照表計上額は、その他有価証券で時価のあるものが189億72百万円、土地が593億6百万円となっております。従って、株価や地価の変動によっては減損損失、評価損または売却損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### (3) 退職給付債務について

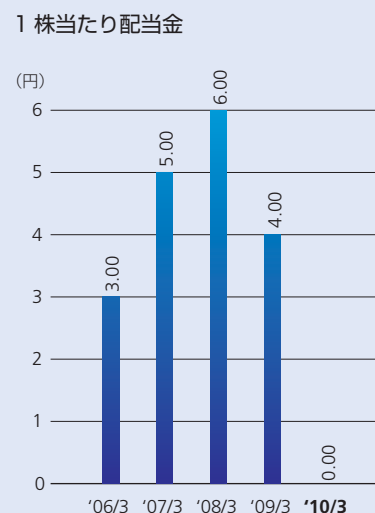
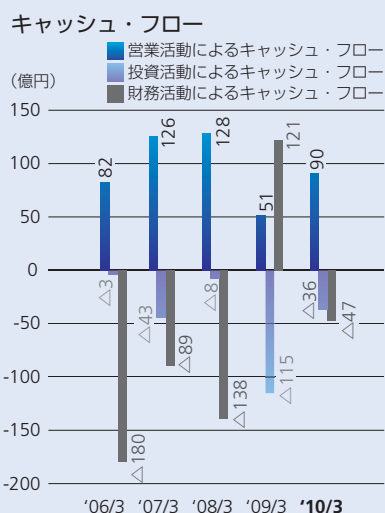
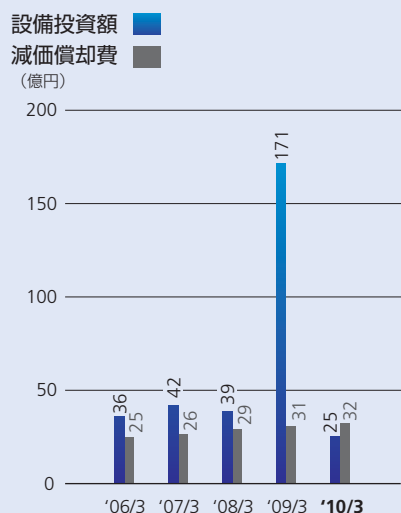
当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。従って、退職給付債務等の計算の基礎として採用した割引率、期待運用収益率等の前提条件と実際の結果に差異が生じた場合、または前提条件が変更された場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### (4) 地震等自然災害について

地震等の自然災害によって製造拠点が損害を受ける可能性があり、操業中断、生産及び出荷遅延となった場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### (5) 環境保全について

当社グループは、国内外の各事業所において、関連法令に基づき、環境保全及び環境安全対策並びに公害防止に努め、また、国内休鉱山において、坑廃水による水質汚濁防止や堆積場の保安等の鉱害防止に努めておりますが、法令の改正等によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。



# 会社概要

(2010年3月31日現在)

## 取締役および監査役

(2010年6月29日現在)

代表取締役社長	相馬 信義
専務取締役	塩飽 博以
常務取締役	座間 学
常務取締役	江本 善仁
取締役	古河 潤之助
取締役	中村 晋
取締役	松本 敏雄
常勤監査役	宮田 雅文
常勤監査役	南平 忠敏
監査役	石原 民樹
監査役	友常 信之
監査役	佐藤 美樹

## 執行役員

(2010年6月29日現在)

専務執行役員	塩飽 博以
常務執行役員	座間 学
常務執行役員	江本 善仁
上級執行役員	中村 晋
上級執行役員	松本 敏雄
上級執行役員	中川 敏一
上級執行役員	富山 安治
上級執行役員	碓井 彰
執行役員	宮川 尚久
執行役員	幸崎 雅弥
執行役員	渡辺 修
執行役員	猿橋 三郎
執行役員	梅崎 康一郎
執行役員	柳澤 憲博
執行役員	市村 謙二

社名：古河機械金属株式会社

本社：〒100-8370 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号(丸の内仲通りビル)

電話：03-3212-6570 FAX：03-3212-6578

創業：1875年8月

設立：1918年4月

株式の総数等：発行可能株式総数：800,000,000株

発行済株式総数：404,455,680株

上場証券取引所：東京、大阪

証券コード：5715

従業員数：2,670名(連結) 207名(単独)

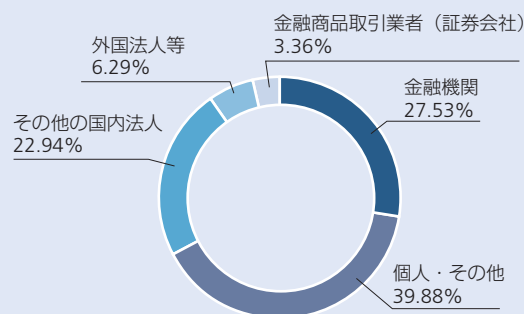
株主名簿管理人：東京都港区芝三丁目33番1号

中央三井信託銀行株式会社

## 大株主：

	持株数(千株)	持株比率(%)
朝日生命保険相互会社	27,923	6.90
清和綜合建物株式会社	15,034	3.71
株式会社損害保険ジャパン	13,810	3.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,235	3.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,006	2.96
中央不動産株式会社	11,827	2.92
富士通株式会社	9,617	2.37
古河電気工業株式会社	8,777	2.17
富士電機ホールディングス株式会社	8,620	2.13
横浜ゴム株式会社	8,510	2.10

## 所有者別株式構成：



ホームページ：<http://www.furukawakk.co.jp/>



# 古河機械金属株式会社

〒100-8370 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号



Paints

Real Estate



Electronic Materials



Chemicals



Fuels and Others

